

## セーフティネット保証制度提出書類（5号認定 提出書類）

○ご持参いただいた書類にチェックをお願いいたします。

	提出書類	個人	法人	備考	☑
1	認定申請書	○	○	ホームページよりダウンロード	<input type="checkbox"/>
2	認定申請書付表（売上比較表）	○	○	ホームページよりダウンロード	<input type="checkbox"/>
3	直近3か月の売上が確認できる書類	○	○	下記参照	<input type="checkbox"/>
4	前年同期の売上が確認できる書類	○	○	下記参照	<input type="checkbox"/>
5	履歴事項全部証明書（写し）（注釈）	/		3か月以内に発行されたもの	<input type="checkbox"/>
6	許認可証（写し）	必要な業種のみ		有効期限内のものであること	<input type="checkbox"/>
7	（ロ）の認定に必要な書類	（ロ）のみ		下記参照	<input type="checkbox"/>
8	（ハ）の認定に必要な書類	（ハ）のみ		下記参照	<input type="checkbox"/>

（注釈）市内における事業実態が確認できない場合、賃貸借契約書等も必要になります。

### 【提出書類詳細】

1	認定申請書	通常の様式例	
		（イ）—①	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合
		（イ）—②	指定業種と非指定業種を営んでいる場合
		<b>【兼業者の減少要件】</b>	
		最近3か月における指定事業の売上高等が中小企業者全体の売上高等の5%以上を占めており、かつ、中小企業者全体と指定事業それぞれの最近3か月の売上高等が前年同期の売上高等と比較して5%以上減少していること。	
		創業者の様式例	
		（イ）—③	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合
		（イ）—④	指定業種と非指定業種を営んでいる場合
		<b>【兼業者の減少要件】</b>	
		最近1か月における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合が5%以上であり、かつ中小企業者全体と指定業種それぞれの最近1か月の売上高がその直前3か月の月平均売上高等と比較して5%以上減少していること。	
		原油高の様式例	
		（ロ）—①	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合
		（ロ）—②	指定業種と非指定業種を営んでいる場合
		<b>【兼業者の減少要件】</b>	
（1）中小企業者全体と指定事業それぞれの最近1か月の売上原価のうち原油等の仕入額が20%以上を占めていること、（2）指定事業の最近1か月の原油等仕入単価が前年同月と比較して20%以上上昇していること、（3）中小企業者全体と指定事業それぞれの最近3か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期と比較して上回っていること。			
利益率の様式例			
（ハ）—①	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合		

		(ハ) —② 指定業種と非指定業種を営んでいる場合
		<b>【兼業者の減少要件】</b> 最近3か月における指定事業の売上高等が中小企業者全体の売上高の5%以上を占めており、かつ、中小企業者全体と指定事業それぞれの最近3か月の月平均売上高営業利益率が前年同期と比較して20%以上減少していること。

3	直近3か月の売上高が確認できる書類	・月別の試算表、月別の売上台帳など (余白に、個人事業主の方は署名・捺印を、法人の方は社判・押印をお願いします)	
4	前年同期3か月の売上高が確認できる書類  ◆申請する直近3か月の前年同月が決算時期により前年と前々年に分かれる場合は、前々年の売上高が確認できる書類も必要です。	個人	・前期の所得税確定申告書および青色申告決算書の収支内訳書(月別売上額の記載がある場合) (余白に、署名・捺印をお願いします)
		法人	<b>【下記のいずれか】</b> ・前期の法人事業概況説明書 ・前期の月別試算表、月別売上台帳など (余白に、社判・押印をお願いします)

7	(ロ) の認定に必要な書類	1. 最近1か月と対応する前年同期の原油等の平均仕入れ単価を確認できる資料(領収証、納品書の写し等) 2. 最近1か月の売上原価の総額と原油等の仕入れ総額が確認できる資料(試算表等の写し、領収証、納品書の写し等) 3. 最近3か月及び前年同期3か月の原材料費、製品原価が確認できる資料(試算表等の写し)
8	(ハ) の認定に必要な書類	1. 試算表(月平均売上高営業利益率の計算については、試算表を用いることを想定しているため、試算表が必須となる) 2. 指定業種と非指定業種を営んでいる場合は、業種ごとの試算表